

第一章 業務の概要

1 共済制度

(1) 加入・脱退状況

令和3年度における共済契約者の加入は6,313所、脱退は5,281所であり、年度末現在で174,570所となっている。

共済契約者の加入・脱退を前年度と比較すると、加入は433所(6.4%)の減少、脱退は362所(7.4%)の増加となっており、年度末現在では1,032所(0.6%)の増加となっている。

一方、被共済者の加入は107,403人、脱退は120,734人であり、年度末現在で2,156,481人であった。

被共済者の加入・脱退を前年度と比較すると、加入は9,286人(8.0%)の減少、脱退は4,085人(3.5%)の増加となっており、年度末現在では13,331人(0.6%)の減少となっている。

(2) 共済手帳の更新及び返納状況

被共済者に交付されている共済手帳のうち、令和3年度中に更新された共済手帳は、677,141冊、返納された共済手帳は、14,130冊となっている。

共済手帳の更新数を前年度と比較すると5,453冊(0.8%)の増加、一方の返納数を前年度と比較すると1,427冊(11.2%)の増加であった。

(3) 掛金の収納状況

令和3年度中に共済証紙の販売を通じて収納された掛金及び電子申請方式による被共済者への掛金充当額の金額は、57,372,668千円となっており、前年度に比べて473,409千円(0.8%)の減少であった。

(4) 退職金の支給状況

令和3年度における退職金の支給件数は62,311件で、その金額は57,642,041千円となっている。

支給件数を前年度と比較すると8,236件(15.2%)の増加、支給金額を前年度と比較すると7,634,385千円(15.3%)の増加であった。

また、1件当たりの支給額をみると、平均で925,070円となっており、前年度に比べて287円(0.0%)の増加となっている。最高支給額は12,275,229円(ただし、過去最高は平成30年度の12,647,736円)であった。さらに、100万円を超えて支給したものは、17,207件を数えている。

(5) 建設業退職金共済事業と他の共済事業との移動通算状況

① 令和3年度において、他の共済事業から建設業退職金共済事業へ受け入れた契約は、中小企業退職金共済事業より755件、金額で496,177千円、林業退職金共済事業より3件、金額で2,991千円であった。

② 建設業退職金共済事業より他の共済事業へ引き渡した契約は、中小企業退職金共済事業へ2,708件、金額で2,139,932千円、林業退職金共済事業へ5件、金額で1,809千円であった。

なお、この勘定間繰り入れに際し、被共済者へ支給した差額給付金は、合計で99件、金額で12,857千円であった。

(6) 資金の運用状況

① 給付経理

令和3年度末における運用資産残高は1,037,947,987千円であり、その運用資産に対する運用収入は10,727,002千円、決算運用利回りは1.03%であった。

② 特別給付経理

令和3年度末における運用資産残高は、30,902,936千円であり、その運用資産に対する運用収入は296,775千円、決算運用利回りは0.94%であった。

(7) 決算状況

① 給付経理

令和3年度における収入総額は、61,611,888千円となった。

収入は、業務収入59,953,747千円、業務外収入125,161千円、一般の中小企業退職金共済事業等勘定より受入等499,169千円、国庫補助金収入1,033,809千円である。

一方、支出総額は63,057,337千円となった。

支出は、退職給付金等57,368,433千円、業務経費370,459千円、業務経理へ繰入3,176,702千円、一般の中小企業退職金共済事業等勘定へ繰入等2,141,741千円である。

① 特別給付経理

令和3年度における収入総額は、567,471千円となった。

収入は、業務収入566,944千円、業務外収入526千円である。

一方、支出総額は、1,494,433千円となった。

支出は、退職給付金等1,180,407千円、業務経費120,129千円、特別業務経理へ繰入193,895千円である。